

個人総合2位
大分県立別府鶴見丘高等学校
成松由加理選手のフープの演技



西海市

The SAIKAI
Municipal Assembly
News

No.32

平成25年8月2日発行

議会だより



「長崎がんばらば国体」

新体操西海市リハーサル大会開催

平成25年6月15日・16日開催

おもな内容

| | |
|---------|-------------------------|
| P 2~3 | 平成25年第2回西海市議会定例会 |
| P 4~6 | 常任委員会審査報告 |
| P 7~16 | 一般質問・第2回議会定例会で審議した案件と結果 |
| P 17~18 | 編集後記ほか |

平成25年 第2回西海市議会公定例会



平成25年第2回議会公定例会が6月7日から6月24日までの18日間開催され、条例、一般会計補正予算、工業団地整備事業特別会計補正予算などが上程され、すべて原案可決されました。

総括質疑

主な審議内容

子ども夢基金条例の制定について

質疑 具体的な、子どもたちの対象範囲は。また、将来への夢を抱き育む事業とは、どのような事業を想定しているのか。

答弁 対象は西海市に住所を有する幼児から中学生までとしている。具体的な事業内容は、



質疑に答える田中市長

子どもたちが様々な体験を通して将来への夢を抱き、それを志へと育てていけるような事業をイメージしている。事業実施にあたっては、市内の社会教育関係団体等が実施す

る事業に市が助成を行う場合と、市が直接事業を実施する場合の2通りを考えている。

質疑 基金5億円の算出根拠は。

答弁 財政調整基金から支出する以外に財源がないので、新たな教育関係の基金を積み立てた時に標準財政規模の10～15%の範囲内で収まることを条件に5億円としたものである。

療育支援相談センターの設置及び管理に関する条例について

質疑 どのような施設が設置されるのか。また、支援スタッフ体制はどのようになっているのか。

答弁 お遊び等を行うプレイルーム、個別や集団で課題に取り組むデイルーム、保護者が事業の状況を見守ることが出来る観察室、利用希望者や利用者の支援計画等について相談する相談室、スタッフの事務室などの整備を計画している。

支援スタッフは、管理者兼児童発達支援管理責任者1名、言語聴覚士等1名、保育士2名、障害児相談支援専門員1名の計5名体制を考えている。



一般会計補正予算（第1号）

大串横浦地区立石墓道進入路整備事業について

質疑 今、なぜこの事業を実施するのか。

答弁 大串浄化センター設置に伴い、この迷惑施設に対する地域振興策としての覚書が旧町時代からあり、地元より繰返し、要望、陳情がなされてきたため、今回の措置となった。

質疑 この道路は市道として作るのか、あるいは地区の墓道として建設をするのか。

答弁 地元と協議をして、地元で管理する。市道ではない。

質疑 墓道ということになると、維持管理は地元負担になる。大規模な補修はできないが。

答弁 大規模災害等によって崩落があった場合については、建設課と協議して、その他の公衆用道路という位置付けのもとに復旧していくと考えている。

西海市斎場再整備事業について

質疑 大瀬戸斎場は、使える間は使用したいというのが地区住民の意見である。十分な説明をすべきである。

答弁 大瀬戸斎場は老朽化し、限界にきている。使用するとすると、根本的な改修が必要となるため方針通りに進めたい。十分な住民説明を行う考えである。

ごみ処理施設整備事業について

質疑 今回の増額補正になった経緯について聞きたい。

答弁 地盤確認のボーリング調査にミスがあった。きわめて遺憾であり、細心の注意が

足りなかったと思っている。

質疑 基礎工法変更により今後のスケジュールが変わってくることはないのか。

答弁 岩盤への直接基礎から杭基礎に工法が変わり、90本強の杭を打つ必要が出てきた。当該契約者である川崎重工業株式会社と協議したが、杭基礎に係る部分の工期についての変更はないとのことである。

工業団地整備事業特別会計補正予算（第1号）

質疑 工業団地推進に大きなリスクはないのか。

答弁 企業誘致はそう簡単にできるものではないと承知しているが、やらなければ何もできない。平成28年の分譲開始と同時に企業を確保できるよう意欲を持って取りくんではない。なければならない。

そのために分譲価格を他の地区よりも低く設定している。収支の問題で若干リスクを背負うが、何とかして理想的な会社に来ていただく。私も副市長も可能な限りトップセールスをして参りたい。



西彼町風早地区に整備される工業団地完成予想図

総務文教常任委員会では、条例案5件、補正予算案1件、その他の議案3件の計9件の議案を審査し、それぞれ原案のとおり可決すべきものと決定されました。

主な審議内容

西海市子ども夢基金条例の制定について

子ども達のふるさとを思う気持ちや醸成し、将来への夢を抱き育む事業に要する経費に充てるために設置する。

質疑 基金の運用益は年間どれくらいになるのか。

答弁 5億円で国債を運用した場合、年間で430万円弱になると考えている。

質疑 事業の主体となる団体の定義は。

答弁 基本的には社会教育的な団体を考えており、PTAや自治会等も入ることになる。

西海市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について

西海市環境実践モデル都市地域連携協議会に係る報酬について、会長を月額7300円、委員を月額6700円として新たに規定する。

また、奨学生選考委員会の委員報酬について、これまで一律月額6700円であったものを、委員長については月額7300円と改める。学校給食共同調理場運営委員会、文化財保護審議会、図書館協議会の報酬についても、同様の改正を行う。



西海市役所本庁舎

西海市市長等の給与の特例に関する条例の制定について

市長、副市長、教育長の給与の月額について、西海市特別職の職員で常勤のものの給与に関する条例第3条の規定にかかわらず、同条に規定する額から当該額に100分の10を乗じて得た額を減じた額とするもの。

西海市職員等の給与の臨時特例に関する条例の制定について

職員の給料月額について、その額から、条例で定める給料表の職務の級に応じた額を減額するもので、行政職給料表の1級と2級の適用を受ける職員は100分の4・77を、3級は

ら6級については、1000分の7・77をそれぞれ減額する。
質疑 これらの措置に伴う影響額は。
答弁 削減額の合計は1億677万9千円になる。

財産の取得について

小型動力ポンプ付積載車を5台購入するもの。
西彼方面団の第2分団消防格納庫、西彼方面団第11分団の消防格納庫、崎戸方面団第1分団消防格納庫、大瀬戸方面団松島中央分団中央消防格納庫、大瀬戸方面団雪浦中央分団中央消防格納庫に配備予定である。

平成25年度西海市工業団地整備事業特別会計補正予算について

既存の予算に3172万9600円を追加し、歳入歳出予算の総額を3172万9800円とする。

補正の主な内容は、工業団地整備事業の推進に伴う各種委託料、工事請負費及び公有財産購入費並びに補償費を計上するもの。これに伴う財源は、一般会計繰入金、地域開発事業債の増額により調整を行っている。工事請負費等が2か年に及ぶことから、債務負担行為により、3億4270万8000円の限度額を設定している。

質疑 誘致にあたり、市が理想としている企業の産業分野は。
答弁 自動車関連の部品製造

や、金型の製造業等を希望している。
質疑 市内、県内の人材を優先的に雇用して行くのか。
答弁 人口を増やして行くというのが狙いであり、できれば西海市に住んでいただけるよう進めて行きたい。

質疑 企業の立地に水は不可欠であり、今回、水源確保と造成を並行して進めるとのことだが、やはり水源の確保が先ではないのか。
答弁 以前、他の事業でこの付近でのボーリング調査を実施した際にも、日量300トンを確認できている。また、その日量を確保できなかった場合や誘致企業から更に水量の要請があった場合の担保として、今回ボーリング調査を2本実施するための予算を計上している。

質疑 誘致企業の業種によっては水質を問われる場合もあり、水量に加えて水質の開示が、誘



風早工業団地予定地

致の最低条件ともなり得る。やはり、そのような条件面をクリアしてから造成に掛かるべきではないのか。
答弁 造成は約1年半を掛けで行うが、できるだけ早い段階でボーリング調査に着手し、造成完了までに水質に関するデータを取得できるようにしたい。

質疑 2期工事を含めての総工費はどれくらいか。
答弁 全体で12億ぐらいを見込んでいる。

西海市環境実践モデル都市地域連携協議会条例の制定について

西海市における環境実践モデル都市としての取り組みを推進するため、学識経験者などで構成する協議会を設置するとともに、その組織及び運営について定めるもの。

西海市過疎地域自立促進計画画の変更について

児童福祉施設の整備拡充を図るため、民間保育所の改修事業に対して市が補助を行う際の財源として過疎債を充当するため、西海市過疎地域自立促進計画の一部を変更するもの。

江島辺地総合整備計画の変更について

江島浄水場の流入流量計改良事業に辺地対策事業債を活用するため、計画の中に飲用水供給施設の整備を追加するもの。

厚生常任委員会審査報告

厚生常任委員会では、条例4件の議案を審査し、それぞれ原案通り可決すべきものと決定されました。

主な審議内容

西海市療育支援センターの設置及び管理に関する条例の制定について

◇障がい児とその家族の福祉の増進を図り、児童福祉法に基づく支援サービスを西海市内の身近な所で提供するため、地方自治法の規定により西海市療育支援相談センターの設置条例を制定するもの。

西彼保健福祉センター内に設置を予定しており、児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業、障がい児の相談支援を主な事業とする。利用定員は1日10名で、職員配置は、管理者兼児童発達支援管理責任者1名、言語聴覚士1名、保育士2名、障害児相談支援専門員を1名という5名体制を予定している。

質疑 指定管理者制度を利用することのだが、指定管理者との契約予定年数は。

答弁 療育施設においては、短期間で担当職員が変わっていくことが子どもの成長にも影響を与えてしまうので、比較的長期の期間の契約として、5年間と考えている。

西海市福祉医療の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について

◇長崎県福祉医療費補助金実施要綱が



西海市療育支援センターが設置される予定の西彼保健福祉センター

改正され、福祉医療費の支給対象者が拡大されたことに伴い、西海市の条例を一部改正するもの。

改正の概要は、次のとおりである。

①75歳以上の中度障害者（身体障害者手帳3級、療育手帳B1）、精神障害者（精神保健福祉手帳1級所持者）を新たに支給対象者とする。

②母子家庭における母と子、父子家庭における父と子の福祉医療費対象者の拡大により、母子及び寡婦福祉法に定める対象者に加え、児童扶養手当法の施行例第1条に規定する者（配偶者の暴力防止及び被害者の保護に関する法律10条による保護命令を受けた児童等）を新たに対象とするもの。

産業建設常任委員会審査報告

産業建設常任委員会では、補正予算4件の議案を審査し、それぞれ原案のとおり可決すべきものと決定されました。

主な審議内容

平成25年度西海市下水道事業特別会計補正予算（第1号）

◇国道202号線新雪川橋添架に伴う下水道管路移設工事を計上するもの。
質疑 工事期間はどのくらいか、また切替時には、下水を使えなくなるのか。

答弁 県の工事と合わせて12月までを予定している。切替時には4時間程度使えなくなる。住民へ周知するとともに、区間弁があるので、極力影響範囲を抑えるようにしていく。



新雪川橋（大瀬戸町）

平成25年度西海市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）

◇非常勤職員の任用により報酬及び共済費、費用弁償を追加するとともに、西彼風早工業団地関連水道施設整備事

業の実施により、委託料及び公有財産購入費、西海中部簡易水道農林工事関連配水管布設替事業の実施により工事請負費を追加するもの。

質疑 大島総合支所への人員配置と
答弁 退職者が1名おり、徴収事務等に支障をきたしているため補充した。



大島総合支所

平成25年度西海市水道事業会計補正予算（第1号）

◇大瀬戸上水道国道202号線橋梁関連配水管布設替事業、肥前大島港改修工事関連配水管布設替事業の追加に伴う企業債、他会計負担金及び工事請負費の増額並びに債務負担行為の設定によるもの。

質疑 債務負担行為を3年に設定した理由は何か。

答弁 2年間では短く、4年5年とすると単価等の問題もあるので3年とした。

平成25年度西海市一般会計 補正予算（第1号）

今年4月の市長選挙を控え、3月定例議会で骨格予算として編成されていた平成25年度当初予算を、本格的な予算とする今回の補正予算案は、既存の予算に18億4722万4000円を追加し、歳入歳出予算の総額を194億1022万4000円とするものです。

追加する予算の主な内容は、公共施設に太陽光発電等の自然エネルギーを利用した設備を設置し、再生可能エネルギーの普及を推進するための事業や、西海町太田和郷に建設するごみ処理施設の整備事業に関連する予算等を計上するものです。

6月19日から21日までの3日間に及ぶ審議の結果、原案のとおり可決されましたが、その議決にあたっては、今年度末の大瀬戸斎場の廃止を前提とした西海斎場の改修に係る予算の執行に関し、来年度以降も一定期間、大瀬戸斎場を使用できないかどうか再検討することや住民説明会を開催することなど、理事者側に慎重な対応を求めるとともに、検討結果を議会へ報告するよう求める内容の付帯決議が提出され、全会一致で可決されました。

質疑の主な内容は、次のとおりです。



西海市エネルギー回収推進施設建設予定地（西海町太田和郷）

質疑

ごみ処理施設整備事業について、西海市エネルギー回収推進施設本体工事費の中に、既に基礎工事費も含まれている。その差額を出すような積算根拠が示されていない中で、補正予算の議決を求めるのは筋違いではないか。

答弁

建設予定地のボーリング調査により判明した地盤の状況に応じて、プラントの工事にあたり97本の杭を岩盤まで打つ必要が生じたことによる予算を計上した。工期の都合上、本年9月に着手しなければならぬため、今回の補正予算に計上するもの。



大串横浦地区立石墓地進入路整備予定地

質疑

大串横浦地区立石墓地進入路整備事業について、墓地の進入路整備に6000万円を投じることに市民の理解が得られるのか。

答弁

公共下水道大串浄化センターの設置の際に、地域の皆様にご理解をいただくにあたり、地域振興策の要望を受けている。その後、長く実現できていない事業であり、また、地域の利便性を図る施策としても実施したいと考えている。

質疑

西海市斎場再整備事業について、議会に対する十分な説明や住民説明会がないまま、大瀬戸斎場の平成26年3月の廃止に向けて進めざるを得なかったこと

に関し、市の見解を問う。

答弁

地域住民の方への説明会や、資料の配布もさせていただけなかった経緯があることをご理解いただきたい。合併当初から、大瀬戸斎場の取り扱いは課題として位置付けられていたが、可能な限り使用するという判断のもと、行政区長さんらにも説明してきた。平成23年に西海市斎場再整備計画を策定した際も、早速説明会を行うよう準備したが、ご理解をいただけなかった。この議会の終了後、説明会を開催し、住民の皆様にご理解をいただきたいと考えている。



西海市大瀬戸斎場の内部



いわもと としお 議員
岩本 利雄

大島大橋無料化後の交通量増大に伴う課題について

問 通勤時と退勤時に西海町太田和、大島町真砂コンビ二前、馬込の各交差点で激しい渋滞が発生している。緩和策が必要だ。また、以前の料金所跡地に防犯カメラを設置すべきではないか。

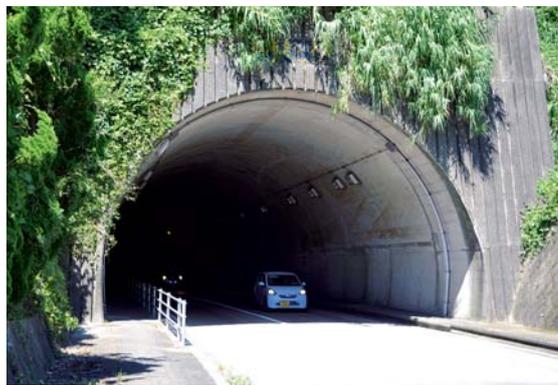
市長 無料化実施後の1日あたりの通行量は約5900台で、実施前に比べて約1400台増加し交通混雑がひどくなっており、特に通勤時や退勤時には顕著である。昨年12月に信号機の整備を行い渋滞の緩和を図っている。今後渋滞が頻繁に発生するならば、県をはじめ関係機関と協議する。

防犯カメラ設置の必要性は理解しているが、設置後の管理も含めると多額の費用が発生する。設置後の管理方法など解決しなければならぬ課題があり、今後研究していきたい。

板浦トンネル内にもっと光を!

問 照明設備はたくさんありながら大半が消灯したままである。トンネルに入ると急に暗くなり運転しにくい。消灯している所は真っ暗で、歩行者は足元が見えず危険である。早急に善処するよう、県へ強く要望していただきたい。

市長 現在の状況は、点灯してない所



板浦トンネル (大瀬戸町)

があつて暗い。県に確認したところ調査中との報告を受けており、運転者と歩行者の安全性確保のために、県へ強く要望していきたい。

高齢者の肺炎球菌ワクチン接種に対する助成制度の制定を

問 肺炎による死亡率は第3位で、市では年間約65名の方が亡くなっている。肺炎の予防接種は、1回接種すると5年間有効とされている。接種料は約6000円から8000円と高く、高齢者には負担が重い。市がこれを助成する制度を制定すべきと考えるがどうか。

市長 長崎県後期高齢者医療広域連合において、疾病予防と医療費削減に向けて、肺炎球菌ワクチン接種費の公費助成を行う市町に対し、一部を補助する事業も検討されているので、これに合わせて市内医療機関のご理解をいただきながら、実施に向け検討する。



ささきよしのぶ 議員
佐々木 義信

農業振興対策を急げ

問 今後の農業振興について、次の点について伺う。

- ① 遊休農地対策と基盤整備、農地の集積化の考えは。
- ② 今後の農業は、企業化、法人化を推進することも必要と考えるが、その対策は。
- ③ 優良農地の賃借事業や、基盤整備事業など、今後の農業振興公社の取り組みは。
- ④ 地元企業と農業を連携し、輸送、販路など農業所得向上に繋げる考えは。

市長 ① 耕作放棄地が拡大している現在、基盤整備を行い、効率的な営農が重要と考えている。今後は、農業委員会や公社と連携し、農地の賃借契約を積極的に推進したい。

② 今後の農業は、企業化、法人化が必要と考えるが、リスクもある。まずは地域が一体となって取り組む集落営農もひとつの方法と考える。

③ 農地を有効活用するため、利用権設定による集積化や耕作放棄地対策、小規模基盤整備事業など優良農地を確保し、保全していきたい。また、新規作目や農作物の加工、開発のため、県や関係団体と連携し研究したい。

④ 民間企業との連携は、コストを下げ所

得向上が図れると考えられる。既に企業からの提案もいただいていることから、西海市として制度確立に努めたい。

松島架橋早期実現と離島対策は。

問 ① 松島架橋実現は、電発3、4号機の増設、若者の雇用に繋がる。今後の取り組みは。

② 離島対策として、市営船における島民、特に高齢者の料金割引制度導入を実施する考えはないか。

市長 ① 松島架橋早期実現に向けては、今年度も総会を開催し、県の道路事業計画に採択していただくよう、要望活動を展開したい。松島発展と活性化は、架橋の早期実現と考えている。

② 離島の料金割引制度導入は、大変厳しいと考えている。



松島架橋完成イメージ図



なかのよしお 議員
中野 良雄

定住者対策として、地場企業・地場産業の育成を

問 若者の減少は、地域活性化に大きな影響を与えている。そこで、働く場の確保のため、自然エネルギー開発事業を誘致する考えはないか。また、長崎市、佐世保市、西海市が共同して申請していたながさき海洋・環境産業拠点特区が国の地域活性化総合特区指定を受けた。地場企業の雇用確保が期待されているが、今後の見通しはどうか。

市長 市内企業者の事業拡充策については、西海市産業振興資金の貸付利率の引き下げと償還期間の延長を行っている。国・県の制度と合わせ、商工会と連携を図り取り組んでいく。

地域活性化総合特区については、市としても最大限活用し、県と共に有利性を活かしていきたい。特に海洋特区については、新しい環境技術など、造船技術の開発に期待している。また、海洋資源の開発を産・学・官で研究しており、西海市としても造船業の技術を活かし、離島進行につなげるよう努力したい。

ごみ分別と再資源化の実情について

問 本市でも「容器包装リサイクル



リサイクルごみの拠点回収

法」等に基づき、ごみ減量化と再資源化を図るため、ごみ分別収集を実施している。一方で、「ごみ分別は無意味」という内容の報道番組が放映され、市民の中には分別に対する疑問が生まれているが、本市の実情を伺いたい。

市長 本市の資源ごみは16種類に分別収集され、クリーンセンターで選別されたものを含めて中間処理業者、資源化事業者へ引渡し、再利用・再資源化している。

排出先は容器包装リサイクル協会に登録をされた指定法人であり、法に基づき全て適正にリサイクルされている。本市の全てのごみ量に対する資源化率は16.9パーセントとなっている。

拠点回収場所の地域の取り組み状況については、当番制により住民が分別に立ち会っている地域が多いが、地域の実情に合わせて、今後もお願ひしていきたい。



みちせえいこ 議員
瀨 栄子

大瀬戸斎場を存続させるべきではないか

問 市民生活に欠かせない斎場を1か所に統合することは、行政サービスの低下となり利便性も損なう。「大瀬戸斎場の存続を求める会」が立ち上げられ、多くの署名が集められている。存続させるべきではないか。斎場再整備計画の説明を開かないまま、なぜ廃止を前提にした補正予算を出すのか。

市長 西海斎場1か所で、今後見込まれる火葬件数の上昇にも十分対応できる。



西海市大瀬戸斎場（大瀬戸町板浦郷）

松島行棧橋前バス停の位置とその周辺の安全対策

署名は十分理解できるが見直しは考えていない。地域の皆さんには丁寧な説明をする。

問 国道202号線改良工事に伴い、松島行棧橋前バス停の位置が海沿いに変更になり吹きさらしで利用者が困っている。改善できないか。また、旧道のカーブから車が見えづらく安心して横断できない。市が西海警察署に信号機設置の要望をしたが、その対策がとられていないのは、なぜか。

市長 信号機の設置は、長崎県公安委員会が、旧道からの一時停止及び横断歩道の設置が妥当と判断したもの。しかし、松島行棧橋前に横断歩道が設置されず、道路を横断する者が見受けられ大変危険との指摘が多数ある。道路管理者である長崎県へ強く働きかける。

絶滅危惧種ベッコウトンボの保全を

問 崎戸町とんぼ公園の木製デッキが至るところで破損し立ち入り禁止になっている。ベッコウトンボの生息が確認され公園として整備されたのに、観察されていないのはなぜか。保全に尽くすべきではないか。

市長 歩道のデッキを撤去し、その部分に盛り土をすることで施設の機能を損なうことなく復旧できると考える。財源が確保できれば速やかに復旧を行い、専門家の指導のもと「とんぼ公園」を含め、西海市の絶滅危惧種の保護のため観察を実施する。



わたなべ なおひろ 議員
渡辺 督郎

大雨、台風などの防災対策について

問 ハザードマップの整備、また高齢者世帯、特に一人住まい世帯や要介護者のいる世帯の避難対策について、そして防災の日を設けて、住民の自主防災意識を向上させる必要があると思うが、どうか。

市長 雪浦川洪水ハザードマップを作成して、地域内の全世帯に配布しているハザードマップは有効な防災手段であると認識しており、国、県の支援をいただきながら、その整備に努めていきたい。

高齢者や障がい者といった災害弱者の避難対策は、西海市地域防災計画を基本に西海市災害時要援護避難支援計画を策定している。民生児童委員連絡協議会と協力し、災害時の要援護者名簿の整備をしているところである。防災の日の設定については、防災意識を高める契機として有効な手段だと考えるので、今後検討していく。

雪川橋側道橋の存続要望について

問 側道橋撤去についての地元説明会が開かれたが、新雪川橋は高低差があり、歩行者に優しい橋には見えないことから、地元より存続の要望が上がっている。

市長 市として防災面の見地から撤去

する方針であることを示した。撤去することにより、従来からの地域性の喪失が懸念される一方で、防災上の安全性及び雪浦川河川整備計画の工事時期などを再度検討し、存続が可能かどうか検討する。



新雪川橋 (大瀬戸町)

大瀬戸斎場存続の可能性について

問 住民説明もないうまま、今年度で大瀬戸斎場を廃止すると混乱が生じる。使える間は使わせてほしいという住民の強い要望にどう対処するのか。

市長 地方交付税の縮小等が見込まれる中、行政運営全体を効率的に行う必要がある。

西海斎場1カ所、今後見込まれる火葬件数の上昇にも十分対応ができる施設となっている。

今後、住民説明会を順次開催し、大瀬戸住民の理解を得ながら進めたい。強引にすすめることなく、大瀬戸住民と協議をしながら進めていく。



ひらの なおゆき 議員
平野 直幸

横瀬LCAC基地の対策を急げ整備計画書策定を提案する

問 米海軍「横瀬LCAC(エルキャック)基地の対策は、西海市民の安全・安心を確保すること等課題は山積している。次のことについて伺う。

- ① LCAC運用の事前通知を再開させることへの対応策は。
- ② 新たに周辺整備計画書の策定を検討できないか。
- ③ 西海市に基地対策室を新設し総合的に対策を図ることはどうか。

市長 ①市民の安全・安心を確保するために、事前通知のことは、一歩も譲れないとの姿勢は貫いていくべきだと思う。議会とも、しっかり歩調を合わせて防衛局に要請したい。

② 今後は、各行政区からの要望を含め、周辺整備計画書を策定し、効率的に対処していきたい。

③ 基地対策は、大変重要な行政課題であると位置付けているが、市職員は合併時より約120名減員しており、現体制で取り組んでいきたい。

学校再編の評価と反省点は後期再編の計画と見通しは

問 これまで統廃合となった地域からは、通学手段をはじめ種々の要求が出され、教育委員会においては、方針の調整、

すり合わせがあったと認識する。いよいよ平成25年度より、後期の再編(統廃合)作業に入るものとなるが、

- ① 前期実績における評価と反省を。
- ② 後期計画を行うにあたり、その見通しを伺う。

教育長

① 学校の統合により、友達の数も増え、授業や部活動に生き生きと、取り組んでいる姿を見ることができ、これを評価している。しかし、大瀬戸地区の小学校適正配置計画で、雪浦小学校を組み合わせることができなかった。今後とも、保護者や地域住民を通して、適正配置の必要性を説明していきたい。

② 次期計画の見通しについては、小学校の複式学級の解消との観点から、西彼、西海、大島・崎戸の各地区と、大瀬戸地区の雪浦小学校を含めた適正配置を、今年度から平成27年度にかけて推進する。



横瀬の波止場から見る米海軍貯油所 LCAC 施設 (西海町横瀬郷)



のぼる 田口 議員

雇用の創出、工業団地整備事業について

問 ①進捗状況と企業誘致活動の成果について。②用地購入費の減額補正の原因と用地交渉の見通し、譲渡所得の減免措置について。③農地転用の手続き。④高度情報通信網や上水道、工業用水確保等インフラ整備について。⑤工業団地整備事業費の規模と財源確保は。⑥市立小中学校適正配置事業で廃校となった学校施設への企業誘致について。

市長 ①整備予定地の測量と概算設計を実施し、3月11日付で開発許可申請書を県へ提出した。6月末を目途に許可が得られるよう対応中である。誘致活動は県及び県産業振興財団と連携して345社を訪問し、トップセールスも行った。②用地買収は地権者と同意済み。税の減免は整備予算成立後申請する。③農地転用についても法に基づき調整中である。④高度情報通信網については、国道206号線沿いの光ファイバー幹線から来年度引き込み予定である。上水道引き込みについては、本年度に調査測量、用地買収、設計等に取り組み、次年度から整備工事を予定している。工業用水は日量300トンを目標に2本のボーリング調査を行う。⑤事業費は2か年で、約7億5600万円を見込んでいる。財源は、地域開発事業債、過疎債、合併特例債の併用を計画している。水施設関連の予算については、簡易水道事業債及び過疎債の

併用を計画しており、簡易水道事業特別会計において2か年で約1億7300万円を見込んでいる。⑥廃校となった学校施設への企業誘致については、市公有財産利活用検討委員会及び教育委員会と協議し、地元の意見も反映し、検討を進めたい。

大村湾横断道路（大村湾浮橋構想）への取り組みについて

問 管区や交通システム改善など県勢不要に向けて、県・長崎大学・企業等、産・学・官が一体となり取り組む「大村湾フローティングブリッジ」の勉強会がスタートしている。研究を重ね、環大村湾自治体に参加する協議会に移行すること。大村市と西彼地区を繋ぐ浮橋が実現できれば、西彼半島のみならず県勢発展に繋がる。取り組みについて伺う。

市長 平成21年に大村市長の呼びかけで勉強会が発足した。協議会設立には積極的に応じて参りたい。今回の浮橋構想は500億円相当で建設可能との専門家の話があり、実現の可能性があると思っている。西海市は、西彼幹道路開通、松島架橋の実現することに全精力を傾け、並行して大村湾横断浮橋構想についても近隣の長崎市、時津町、長与町と連携を図りながら取り組んで参りたい。



アメリカ・シアトル州ワシントン湖に架かるフローティングブリッジ（浮橋）



のなご なが 朝長 議員

幸せ子ども基金の創設を

問 子どもを産み育てやすいというより、産み育てたいと感じられる西海市になるために、さらに大胆な政策をとり、教育、福祉、地域社会活動等において、子どもたちの健やかな成長に力点を置いた政策を市民活動と一体的に進める必要がある。そこで、幸せ子ども基金を創設し、西海市の地理的条件や各家庭の経済的な問題等、子どもたちが置かれた不利な現状に対し、子どもたちが子育て家庭の懸命な努力を支援する仕組みを作り、これを積極的にPRすることで、誇りを

市長 福祉に係る基金として、子どもから高齢者までを含めた各種社会福祉事業の推進を図る経費に充てるために社会福祉基金を設置している。

教育長 西海未来創造事業、こども夢基金の事業を新しく創設しており、その中で子どもへの健全育成を学校、地域が協力して取り組むため、関係団体との協議の場を増やしていく。

今後の行財政改革の進め方は

問 合併算定替えの縮減が近まる中、行財政改革のあり方並びに職員の意識改革とモチベーションが高まる仕組みづく

りが要求されると思うが、基本的考え方と進め方は。

市長 行財政改革による、健全な財政運営を基本に、新たな行政手法の創出や行政組織の見直し、事務事業の改善などを迅速かつ確実に進める。職員提案制度をさらに充実させ、職員一人ひとりが市政に主体的な意識を持つよう推進し、市民との協働によるまちづくりを目指す。

教育長の基本的教育行政についての考え方は

問 教育長が今後市の教育行政において、特に力点を置きたいと考える施策とその基本的考え方と進め方は。更に、西海市のスポーツ振興策の進め方は。

教育長 子どもたちが家庭や地域の中で、伸び伸び育まれるようなコミュニティとして、ふるさとをキーワードに、よき風土の再生強化のため市民と協働して公民館活動を活性化させ、地域の活性化を図ることを早急に取り組んで参りたい。

スポーツ振興の進め方は

教育長 競技スポーツの競技力向上を図ることを推進し、市民の健康づくり増進の観点から、健康としての運動や生涯スポーツの推進にも力を入れる。



西海東小学校運動会の様子



みやもと かずあき 議員
宮本 一昭

総合的な農業政策について

問 農産物全般の市場価格の低迷、原油価格の高騰、肥料・飼料等輸入原材料の値上がりにより生産コストが膨らみ、多くの農家の経営を圧迫している。この状況が続けば後継者は益々減少し、高齢化に加え耕作放棄地の拡大、有害鳥獣の増殖により農地活用が危ぶまれる。合わせてTPP交渉も西海市農業には不安材料の一つである。基幹産業である農業について、総合的な振興策をどう考えるか。

市長 果樹、水稲及び畜産が主体の農業を中心とした第一次産業が基幹産業である。みかんについては、関係機関一体となり樹園地の流動化対策に取り組んでいる。現地調査を実施し、拡大意欲のある農家へ情報提供をしながら積極的な集積を図っていく。地権者の要望があれば、国県の補助事業を活用した基盤整備も積極的に推進して、生産量及びブランド化の拡大を目指し所得向上を図りたい。

農業後継者不足は深刻な問題である。西彼農業高校や県立農業大学校とも情報交換しながら、卒業生を新規就農者として確保することに努める。

救急体制の確立を図れ

問 市内には佐世保消防署の出張所が3か所設置され、それぞれに救急車の配備がなされ、市民の救急搬送に活躍している。しかし、西彼町亀岳地区においては出張所から遠距離のため、救急車到着までの時間がかかり、急患の場合に間に合わないことが想定され、その地区の住民は不安を抱えている。安全確保のために、地域に救急配備を考える必要があると思うが、市長の考えは。

市長 火災や災害、傷病者の搬送等の消防事務は市の重大な責務である。西海市は消防本部の設置が困難なため、佐世保市にその事務を委託している。費用は本市が負担する事になっており、その額は本年度で3億3400万円となっている。地区の皆様の不安は重々承知している。ドクターヘリを効果的に活用する。



佐世保東消防署西彼出張所（西彼町小迎郷）

農業振興地域活性化対策について



なか おしよ 議員
中尾 清敏

問 TPP参加に向けた、農林水産業3本の柱の案が出された。

- ① 農水産物の輸出拡大対策
- ② 経営多角化、農業農村整備事業
- ③ 経営所得安定対策

市長 ① TPP参加は避けて通れないという意識をもっていたいた上で、安心安全でおいしいものを高く売るしか方法はないと考える。具体的な対策は持っていないが、県や関係機関と情報交換しながら対応する。

② 加工や販売において各分野のノウハウを生かし、市内の商工業者との農商連携を図り、アドバイスをいただきながら推進する。耕作放棄地の解消に積極的に取り組む、基盤整備にも迅速に対応する。

③ 中心的経営体となる認定農業者、担い手による規模拡大を推進し、経営の安定や所得向上に向けて強力に支援する。

問 10年先を見据えた農林水産業への支援、地域活性化、情報収集を目的とした次世代農業プロジェクトを設立する考えはないか伺う。

市長 大変重要なことと認識している。西海市総合計画後期基本計画に掲げる諸施策の実現に向け、関係機関と協議しながら策定したい。

問 農水産業も生産、加工、販売の6

次産業化を目指さなければならぬ。産業振興部内に「6次産業推進室」を設置する考えはないか伺う。

市長 生産費の高騰や後継者不足で厳しい状況にある。所得を上げるためには地域性のある高付加価値をつけて生産するべきであり、あらゆる可能性を求め邁進したい。「6次産業推進室」の設置は考えていないが、産業振興部、さいかい力創造部と情報を共有しながら進め、現状の体制で取り組む。

問 荒廃地解消対策の一環として、オリーブを栽培推奨品目及び補助対象支援科目として認定する考えはないか伺う。

市長 西海市も約9ヘクタール、1万3000本の栽培実績もあることから、オリーブ振興協議会を立ち上げ、西海市のオリーブ栽培の方向性を確立するべく早急に検討する。

問 熊本県にあるイノシシ成体市場への上場を考えていないか伺う。

市長 イノシシの有効利用の観点からユニークな事業であり、捕獲者にも知らせたい。



西海町のオリーブ畑



こしま としき 議員
小嶋 俊樹

農業政策の具体的施策は。

問 耕作放棄地はどの程度有効活用されているのか。また、今後の方向性は。

市長 耕作放棄地全体のうち、利用可能面積は水田が304ヘクタール、普通畑が663ヘクタール、樹園地が80ヘクタールとなっており、この活用については、農業振興公社を通して賃借契約を行い、耕作放棄地の解消に努めている。農地利用集積円滑化事業の実績は、平成24年度末までの預かり面積が38ヘクタール、貸し出し面積が32ヘクタール、中間保有しているのが6ヘクタールとなっている。中間保有農地については、認定農業者等への利用権設定を積極的に推進する。

問 農地活用は、農業者個人や農業法人等への多面的支援が必要と考えるが。

市長 個人の規模拡大だけでは限度があり、法人、企業等にも積極的に参入を促すことが必要である。

問 農産物のブランド化や6次産業の確立は実施されているか。

市長 みかんのブランド化を推進しており、マルチ被覆を徹底してブランド率を高める努力をしている。他の農作物についても優良品種への更新を行い、栽培技術を習得し、高品質の作物が生産されるようにしたい。6次産業化については、農商関係機関と情報提供しながら、農商

工連携のもと、地域の特性を活かした付加価値が高くなるような、生産を目指したい。

問 TPPの実施で、市内事業者にどのような影響が及ぶのか。

市長 農業分野においては、関税撤廃がなされると、小規模な農業は大きなダメージを受ける。西海市の影響額は、県に準じて試算した場合、およそ47億円、率にして43%が減少する。今度、県と十分連携しながら、対策を講じていく。



草が繁茂する耕作放棄地（西海町太田和郷）

小学校の適正配置について。

問 現時点において、適正配置の進捗状況は。

教育長 西海西小学校で複式学級が生じており、適正配置対象地区となるが、前期計画実施時も反省点も踏まえて、教育委員会が方向性を立てた上で地区説明会を開催し、保護者や地域の皆様の意見を聞きながら、慎重に取り組んでいきたい。



なが た りょういち 議員
永田 良一

人口減少と雇用対策

問 この8年間で4500人減少している。毎年500人以上の減少にどう対処するのか。

市長 西海市では平成24年度の出生数225人に対して、死亡者数が506人で、その差は281人であり死亡者数が大きく上回っている。このことから、高齢者に対する医療福祉の向上と、安心して子どもを生み育てられる住みやすいさなるまちづくりを目指す考えである。

問 風早工業団地が2年後に完成するが、企業誘致と雇用を生み出す考えは。

市長 風早工業団地については、現在開発許可申請書の書類審査が行われており、今月末に許可を得られるよう、鋭意努力している。誘致業種については、自動車関連企業等の製造業全般、本市の基幹産業である造船業関連業種などを対象として検討していきたい。雇用については、地元雇用を最優先とする。西海市には3つの県立高等学校があり、長崎市、佐世保市に通学している生徒も多く、人材が確保できると見込んでいる。

農業振興について。

問 全国の耕作放棄地は40万ヘクタール、西海市は1971ヘクタールに増加している。農地中間管理機構が政府から打ち出されているが、市もいち早く取り

組む必要がないか。

市長 利用可能な耕作放棄地は1074ヘクタールあり、農地の集約や基盤整備の促進により生産費を縮減し、規模拡大等を推進しながら所得の拡大を図る。

問 農業後継者の花嫁確保が深刻な問題となっているが。

市長 農業に限らず花嫁確保は深刻な問題である。農業に対する認識を高めていただき、県や農業委員会と情報交換し、市内外の多くの人との交流会を開催する。

旧オランダ村再生について

問 老朽化がますます進んでいるが、今年中に一定の見込みは立つか。

市長 約30年経過した老朽化したデッキ部分や建物等は解体する。オランダの港町をイメージした非木造の建物等は、外壁や躯体はしっかりとっており、民間事業者からも高く評価され、活用の提案があっている。様々な提案の中に、西海市の色々な体験学習に参加する中学生が宿泊する施設を設ける案もある。本年度中に一定の方針を決定したい。



旧長崎オランダ村内部



よし たし のり 議員
吉田 年位

■西海市の公共交通について

問 大島大橋の無料化に伴う来訪者の増加に対し、地元の安全安心対策として大島大橋に監視カメラの設置はできないか。

市長 監視カメラの設置の効果は、犯罪を防止する意味からも極めて有効であると思っている。市でできること、できないことがあるので、県や県警と十分調整し、検討する。



平成23年4月1日に無料化された大島大橋

問 さいかいバスの大島循環線は、始発便、最終便を除いて中戸バス停が終点となっており、西面地域から乗車する住民にとっては非常に利便性が低い。全ての時間帯において循環するよう、市としてさいかい交通に働きかけを。

市長 確かに大島循環線を左回り、右回りで全ての時間帯において循環させると、利用者の利便性は格段に向上するが大島町を運行している全ての路線は、国及び県の補助を受けており、路線の見直しには、厳しい査定が必要である。人口が減少し、利用者が減少する中での増便は、よほどの利用者の増加が見込めない限り、極めて厳しいと考える。また、さいかい交通においても、乗務員、車両ともに増員、増車が必要となり、なお一層会社の経営を圧迫することとなるため、現状における増便は大変厳しいと判断している。

問 佐世保発大島着の高速船最終便に対応した馬込橋発崎戸方面行き路線バスが廃止となっているが、その経緯は。

市長 春のダイヤ改正により、廃止となっている。さいかい交通では毎年6月に実施している乗客数調査において、馬込橋前発の最終便における過去3年間の平均乗客数がいずれも1人未満の実績であり、数年前から廃止の計画であった。

問 田ノ浦・塔ノ尾間のトンネル建設について伺う。

市長 市民全体の生活に係る大型事業が実施されていること、また平成28年度から合併特例法による特例期間が切れ、国からの交付金が削減されることから、市の財政状況は依然として厳しく、本事業の実施は困難と言わざるを得ない。



すぎ ざわ やす ひこ 議員
杉澤 泰彦

■大島地区における就学前児童政策について

問 平成24年3月22日に、大島幼稚園、間瀬保育所のあり方について一定の答申が出たが、これまでの問題点、今後のスケジュールについて聞きたい。

市長 主な問題点は、施設が老朽化していることと両施設が若干離れているために、認定こども園としての効率的な運営をするためには新たな施設整備が必要となることである。民営化については、保護者や地域への十分な説明と理解が必要であると考えている。

問 大島・崎戸地区では中学校が統合し、大崎中学校が誕生した。一方、近隣の幼稚園が休園、閉園する中、就学前の子どもを持つ保護者は3歳児保育実施を望んでいる。教育環境を整備するということが、若者の定住につながるのではないか。

市長 市の内部での政策検討、教育委員会、保健福祉部、市長部局も一緒になって十分精査をして、答申の内容が受け入れられるものかどうかも含めて結論を出したいと思っている。

■離島政策について

問 江島では、離島という地理的条件のために、災害復旧事業や大雨などによる土砂除去などが遅れている状況である。小型のパワーショベルを市から貸与、譲

渡するなど、地元住民で可能な応急措置をするという方策はとれないか。

市長 一定の理解はできる。しかし、使用頻度の問題、購入した場合の管理などの問題もある。また、作業中に事故が起きた場合、大変大きな不安もある。しかしながら、離島で、しかも高齢化率も高いことに加え、ひとり住まいの方もたくさんおられる。前向きに検討していくと理解をして頂ければと思う。

■西海市介護保険の動向について

問 西海市が単独で介護保険事業に入ってから7年目になるが、高齢者数は横ばいであるのに、介護給付費は27億円から36億円まで上がっている。保険者として、ある程度、今後の予測をしておかないと大変なことになるか。

財務課長 現在のところは、合併に伴う国、県の支援措置や、また、ここ数年の税収の伸びなどで何とか対応できた部分があるが、今後支援措置が切れ、不況に陥った場合については、西海市の財政運営としては非常に懸念を持っている。



昨年9月の台風被害。長い間放置されたままの状態が続いた崎戸町江島地区。



あさだ なおゆき 議員
浅田 直幸

大島・崎戸地区の将来の方向性について

問 西海市全体から見たその役割、位置付けをどう考えたらいいか。

市長 大島・崎戸地区は、歴史文化や自然環境、食材資源に大変恵まれた地域である。また、大手企業の活動が活発に行われていることから、地域資源を活かしたまちづくりによって交流人口を増やし、地域活性化を図っていくことが最適な地域であると考えており、これを踏まえた各施策を実施していきたい。

問 観光スポットであるウォーターデッキの修復について伺う。

市長 昨年の台風により大変大きな被害があった。これまでもメンテナンスや台風による改修に膨大な費用が掛かっている。今回の被害は、耐用年数の経過による老朽化が進んでいる中で改修を行うならば、根本的な改修が必要であると内部討議で判断しており、部分的改修は不可能という状況だと考えている。

江島・平島・松島の振興策について

問 3島については、本土と異なる多くの問題を抱えている状況の中、総合的な支援が必要ではないか。

市長 離島地域の振興や活性化を実現

するためには、個別に事業を行うだけでは達成が難しい。各種施策や事業の連携を図ることが効果が上がると考えている。市役所内部においても、各種事業・施策の課題や懸案事項を横断的に検討、協議する離島振興策検討会議を政策企画課が取りまとめ役として開催し、協議を行ってきた。また、改正離島振興法による離島活性化交付金の活用についても、政策企画課を所管として関係各課から様々な提案があり、国や県との調整を行った上で要望しているところである。



平島港 (崎戸町)

廃焼却炉の解体について

問 市内の廃焼却炉及び小型焼却炉の解体・撤去の計画は。

市長 支援制度の要件に該当しなかった江島・平島クリーンセンターは、現在使用中の不燃ごみ処理施設と一体となっており、大瀬戸クリーンセンターの焼却炉とあわせて計画的に進めたい。使用していない小型焼却炉7基についても、同様に計画したい。

海外地域活性化策は。

問 海外地域の活性化策が手ぬるいのではないかと声がある。そこでまず、七釜鍾乳洞再生の一環として、鍾乳洞入口の石垣を撤去し、海外観光の集客を図る考えは。

市長 現在は、市観光協会が石垣を含めた一帯の施設の管理している。石垣を撤去した場合入洞者の把握が困難となるため、現在の管理体制では、安全面において適切に対応することは困難である。また、石垣は国の補助事業によって取得した財産であり、法令等で一定期間、処分が制限されているために撤去が困難な状況である。

問 旧西海町時代には約10万人の入洞者があった年もある。観光客が急激に減ったのは、平成12年に石垣を設置してからで、近年は2万5000人位で推移している。海外地域の観光資源が眠っている感じがする。都市と農村の交流人口の拡大が目的であったものが、逆の方向になっており、非常に残念である。

市長 現状では鍾乳洞の外観の全景が見えず、洞からの冷気も体感できない。今後、鍾乳洞一帯の再生については、市が何らかの形で責任を持って携わっていくべきと考えている。議会にも相談して、検討していきたい。

問 鍾乳洞線とオレンジロードのアク



なかざと さとる 議員
中里 悟



七ツ釜鍾乳洞入口

セスの改良について伺う。

市長 その道路は、非常にいびつな形の道路になっているが、国道206号線と202号線を最短で結ぶ線であるので、議会の理解を得ながら方向性を定めていきたい。

市内農業の成長戦略は。

問 国の農業政策において大きな転換の動きがある中で、市の農地集積、基盤整備の現状は。

市長 農業者の高齢化や後継者不足等で、農業離れが急速に進展し、深刻な問題である。今後、優良農地を有効に活用し、荒廃地の拡大防止に努めたい。現在、農業振興公社が主体となり、農地の集積を進めている。

問 農業振興公社の役割は。

市長 市と一体となり、農地の荒廃地解消、賃借農地の保全管理、賃借推進等の事業を積極的に行っている。



井田 利定 議員

市長の市政運営について

問 市長選挙でのマニフェスト「西海創生」、「本気で改革」、「強気で実行」とあるが、真意は。

市長 選挙期間中に約束したローカルマニフェストは、西海市の目標を実現するための方策であり、100%実行できることが私の役目であると考えている。

問 若者世代や子育て世代の転出が多いが、原因は何か。

市長 我々も転出者の問題は、非常に関心を持っている。教育、医療、地域環境などが要因で、市政上の責任が多分にあると思う。

問 合併後40000人程度減少しているが、人口減少が財政的にどのような影響を及ぼしているのか。

財務課長 普通交付税には、人口を算定基礎とする項目が10項目以上ある。人口1人あたりの影響額は13万1000円程度である。40000人減少となると、5億2500万円の影響がある。

問 急速な高齢化社会への対応は。

市長 4月30日現在の人口3万4777人に対し、65歳以上の高齢者は3人に1人の割合である。日常生活圏域ごとの地域包括支援システムの確立を図る。

問 国民年金のみの受給者や生活困窮



松島行き市営船が発着する瀬戸港（大瀬戸町）

者、また独居老人世帯で医療、介護保健サービスを受けていない高齢者対策として、次のことが計画できないか。

① 学校統廃合による廃校を活用した、集团的宿泊施設。

② 介護サービスを受けていない高齢者の交通サポート、買い物サポート等に活用できる「安心健やかサポート基金」の創設。

保健福祉部長 次期高齢者福祉計画に取り入れられるよう努力する。また特定の目的基金であり、事業計画の中で必要となれば創設の努力をする。

問 離島振興対策について、新上五島町との連携で、インターネット回線の充実は図れないか。

市長 光回線網の敷設が可能かどうか新上五島町との協議を含め、検討する。

問 市営船発着の両舷橋に、安全性を確保するため、風雨をしのぐ対策はできないか。

市長 現状では大変厳しい。



田崎 耕太 議員

経済と教育に関する基本認識について

問 デフレ脱却のために、市としては如何なる認識をもち、またそれに取り組むのか、主として財政という観点から伺う。

市長 デフレは、地域経済活動にも大きな影響を及ぼすもの。国の補正予算などを活用し、県とも連携をしながら各種公共事業に取り組むべく予算対応を行っている。

問 経済成長が雇用創出を裏打ちする。五町合併当初から今日に至るまでの経済成長率の推移について伺う。

市長 西海市の名目経済成長率は、平成17年度でマイナス2.5パーセント、平成18年度がマイナス4.1パーセント、平成19年度が2.0パーセント、平成20年度が5.7パーセント、平成21年度が0.2パーセント（長崎県平成24年3月発表）。平成21年度市民町民の経済計算より。平成22年度以降の統計は未算出。

問 市としての経済成長戦略の存否について。

市長 平成24年度から平成28年度までの5年間で取り組む施策をまとめた西海市総合計画後期基本計画に基づき、企業誘致、6次産業化やブランド化の推進、地産地消の推進、商店街や商店の活性化、起業家に対する支援、体験メニューの開

発などによる体験型観光の推進といった主要な施策を講じていく。

問 農業政策を推進する上において、各種数値目標の設定を含めて、その戦略的な底上げを図る必要性の是非について。

市長 農業関係実務者会等において、各種統計調査のための方法、手段等を検討しているところ。特に農業においては、TPP交渉参加になった場合のダメージが大きいと、6次産業化を農商工連携のもと積極的に進め、所得の向上につながるよう、農業政策を推進する。

問 市長並びに教育長の教育観について伺う。

教育長 教育とは、人づくり。単に知識や技能を教えることではなく、習得した知識を生かして、自ら考え判断し、さまざまな問題に対応して解決する力や、他人とも協調し、他人を思いやる心豊かな人間性、何よりもこの世に生を受けた命を大切に、たくましく生きるための健康や体力を育むことが重要である。具体的には、小・中学校の適正配置、学力の向上を目指した授業改善や教師の指導力向上、人権教育を通じた心の教育に取り組む。



西海市立白以田小学校



と うら よし ひこ
戸浦 善彦 議員

公共交通（海上、陸上）の体制をどう進めていくのか。

問 交通空白地域の現状と今後の対策。
市長 予約制乗り合いタクシーの実績は、伊ノ浦地区2・5%、小郡地区11・5%、藤原地区117・6%である。

今後改善策を講じて、その他の交通空白地域解消にも取り組んでいきたい。

問 小中高生の通学の足としての公共交通政策の考え方を伺う。

教育長 バス通学の遠距離通学補助金として、一世帯上限3000円の助成を行っている。今後、公共交通未整備地域については、検討を重ねていきたい。

問 交流人口増大と定住・移住促進のための交通政策について伺う。

市長 佐世保、長崎両市への、乗り継ぎの利便性の向上や、効率性の高い広域航路づくりなど、公共交通整備に向けて取り組む。

米海軍LCACC基地対策と、基地周辺地域の振興策について

問 LCACC運行の事前通知について。

市長 事前通知を、粘り強く要望する。

問 海上・陸上での、市民の安全安心対策をどのように考えているのか。

市長 徹底した安全対策を、今後も米

海軍に申し入れる。

問 昨年度までの交付金の内容と平成25年度の基地交付金の見込みはいくらか。

市長 総額で4億1259万8000円の交付金で41事業を実施。平成25年度の一次内示は4114万2000円の見込み額である。

問 今後の交付金の運用計画として、基地周辺地域（瀬川・面高）の生活環境の保全と民生安定及び生活利便性の向上対策として、公共交通（定期航路）水産業等における地域振興策の考えを伺う。

市長 瀬川漁協を中心とした基地周辺地域住民の方々と密接な連携を図りながら、基地周辺地域の振興と特に、水産業の振興に積極的に取り組んで参りたい。

長崎がんばらば国体に向けて

問 西海市で開催される新体操競技のPR活動と問題点は。

教育長 国道沿いのおもてなし植栽ボランティア活動を9月に実施予定である。また市内企業にも、広告看板やのぼりの作成をお願いする。問題点として、公共交通機関のアクセスが課題であり、選手輸送の確保が重要である。



波しぶきをあげて走行するLCACCと定期船（せがわ丸）

第2回 議会定例会で審議した案件と結果

| 件名 | 議決の結果 |
|--|-------|
| 平成24年度西海市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について | 報告済み |
| 平成24年度西海市下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について | 報告済み |
| 人権擁護委員の候補者の推薦について | 支障なし |
| 人権擁護委員の候補者の推薦について | 支障なし |
| 議会広報特別委員会設置に関する決議 | 原案可決 |
| 基地対策特別委員会委員の定数の変更に関する決議 | 原案可決 |
| 西海市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について | 原案可決 |
| 西海市環境実践モデル都市地域連携協議会条例の制定について | 原案可決 |
| 西海市過疎地域自立促進計画の変更について | 原案可決 |
| 江島辺地総合整備計画の変更について | 原案可決 |
| 西海市子ども夢基金条例の制定について | 原案可決 |
| 西海市税条例の一部を改正する条例の制定について | 原案可決 |
| 西海市療育支援相談センターの設置及び管理に関する条例の制定について | 原案可決 |
| 西海市福祉医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について | 原案可決 |

| 件名 | 議決の結果 |
|--|-------|
| 西海市次世代育成支援対策地域協議会設置条例の一部を改正する条例の制定について | 原案可決 |
| 平成25年度西海市一般会計補正予算（第1号） | 原案可決 |
| 平成25年度西海市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号） | 原案可決 |
| 平成25年度西海市下水道事業特別会計補正予算（第1号） | 原案可決 |
| 平成25年度西海市工業団地整備事業特別会計補正予算（第1号） | 原案可決 |
| 平成25年度西海市水道事業会計補正予算（第1号） | 原案可決 |
| 平成25年度西海市工業用水道事業会計補正予算（第1号） | 原案可決 |
| 財産の取得について | 原案可決 |
| 西海市長等の給与の特例に関する条例の制定について | 原案可決 |
| 西海市職員等の給与の臨時特例に関する条例の制定について | 原案可決 |
| 少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1の復元に係る意見書採択請願 | 採択 |
| 少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1の復元を求める意見書 | 原案可決 |
| 合併算定替終了後の新たな財政支援措置を求める意見書 | 原案可決 |

合併算定替終了後の 新たな財政支援措置を求める 意見書を可決

全国的に国策として推進された、平成の大合併により、長崎県内の市町村数は、合併前の79市町村から21市町に再編され、市町村数の減少率73・4%と全国で最も合併が進んだ県であり、本市においても、平成17年4月1日に5町で合併したところである。

合併市町では、厳しい財政状況の中で、普通交付税の算定の特例となる「合併算定替」の措置等により、住民サービスを何とか維持しているものの、「合併算定替」は、合併後10年間の特例期間に続き、5年間の経過措置を経て段階的に減額されることとなる。本市では、合併後、行革努力を重ね、歳出の削減を実現してきたものの、一方で旧町地域の人口減少に歯止めがかからず、地域の維持・活性化のために多数の費用を要しており、平成28年度の普通交付税から段階的な縮減が始まれば、大幅な財源不足が生じることが見込まれる。

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するものである。

よって、国におかれては、交付税の算定にあたって、合併により広域化した市町の財政需要の実態を十分踏まえ、下記の事項について実現するよう強く要望する。

記

合併市町が今後も一体となって住民サービスを維持し、将来のまちづくりが力強く推進できるように、合併団体であるが故に削減でき

ない財政需要や新たな財政需要に対応したきめ細かい補正等の創設を行うことにより、合併算定替の終了によって捻出される財源の相対額を合併市町村に還元すること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成25年6月24日

長崎県西海市議会

少人数学級の推進等の定数改善と 義務教育費国庫負担制度2分の1の 復元を求める意見書を可決

義務教育は憲法の「教育の機会均等」と「義務教育無償の原則」に基づいて、子どもたち一人ひとりに国民として必要な基礎的資質を培い、日本の未来を担う子どもたちを心豊かに育てる使命を負っています。豊かな教育の補償は国の社会基盤形成の根幹であり、義務教育の全国水準の維持向上や機会均等の確保は国の責務でもあります。

日本は、OECD諸国に比べて、1学級あたりの児童生徒数や教員1人あたりの児童生徒数が多くなっています。一人ひとりの子どもに丁寧な対応を行うためには、一クラスの学級規模を引き下げる必要があります。文部科学省が実施した「今後の学級編成及び教職員定数に関する国民からの意見募集」では、約6割が「小中学校の望ましい学級規模」として、26人〜30人を挙げています。このように、保護者も30人以下学級を望んでいることは明らかです。

社会状況等の変化により学校は、一人ひとりの子どもに対するきめ細かな対応が必要となつていきます。また、新しい学習指導要領が

本格的に始まり、授業時間数や指導内容が増加しています。日本語指導などを必要とする子どもたちや障害のある子どもたちへの対応等も課題となっています。いじめ、不登校等生徒指導の課題も深刻化しています。こうしたことの解決に向けて、計画的な定数改善が必要で

子どもたちが全国どこに住んでいても、機会均等に一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。しかし、教育予算について、GDPに占める教育費の割合は、OECD加盟国（データのある31カ国）の中で日本は最下位となっています。また、三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の負担割合は2分の1から3分の1に引き下げられ、自治体財政を圧迫するとともに、非正規雇用者の増大などにみられるように教育条件格差も生じています。

将来を担い、社会の基盤づくりにつながる子どもたちへの教育は極めて重要です。子どもや若者の学びを切れ目なく支援し、人材育成・創出から雇用・就業の拡大につながる必要があります。

よって、国におかれては、教育の機会均等と水準維持向上をはかるため、少人数学級の推進と義務教育費国庫負担制度の国負担割合を2分の1に復元することを含め、その趣旨を生かした教育予算の充実を図られるよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成25年6月24日

長崎県西海市議会

議会運営委員会・ 特別委員会

議会運営委員会（6名）

委員長…井田利定
副委員長…浅田直幸
委員…田口昇
委員…永田良一
委員…小嶋俊樹
委員…朝長隆洋

基地対策特別委員会（9名）

委員長…平野直幸
副委員長…宮本一昭
委員…中野良雄
委員…井田利定
委員…杉澤泰彦
委員…中尾清敏
委員…浅田直幸
委員…小嶋俊樹
委員…戸浦善彦

議会広報特別委員会（7名）

委員長…渡辺督彦
副委員長…戸浦善彦
委員…岩本利雄
委員…中野良雄
委員…杉澤泰彦
委員…浅田直幸
委員…田崎耕太

この道一筋に栄誉

全国市議会議長会表彰状伝達



5月22日に開催された第89回全国市議会議長会定期総会において、正副議長として在職4年以上、議員として在職15年以上及び同10年以上の表彰を受けた各議員に対する表彰伝達式が、6月7日の本会議終了後に行われました。

授賞した議員は次の通りです。

(写真・前列左から)

佐々木 義 信 議員
中野 良 雄 議員
中里 悟 議員

市議会本会議を傍聴してみませんか

西海市議会の本会議は公開されており、どなたでも自由に傍聴することができます。

- 1：会議の場所 本会議場（西海市議会本庁舎3階）
- 2：傍聴できる人数 60人
- 3：傍聴受付場所 本会議場前傍聴受付（所定の用紙に住所氏名等を記入して頂きます。）
- 4：傍聴受付時間 本会議開始前から受付を開始し、会議中も随時受け付けています。（先着順に傍聴券を交付いたします。）
- 5：傍聴の際の注意事項

傍聴席では、静粛にし、次の事項を守ってください。

- ①議場における言論に対して可否を表明し、又は拍手をしないこと。
 - ②談話し、歌を歌い、大声で笑いその他騒ぎ立てないこと。
 - ③飲食又は喫煙をしないこと。
 - ④その他議場の秩序を乱し、又は議事の妨害となるような行為をしないこと。
- 傍聴席で写真、テレビ等の撮影をし、又は録音等を行うことはできません。
以上のほか、傍聴される方はすべて係員の指示に従ってください。

編集後記

平成25年第2回議会定例会は、改選後最初の定例会となりました。一般質問は、議長を除く19名全員が行うという西海市議会始まって以来のことでした。

予算決算常任委員会では、3日間を要す補正予算審議となりました。

そして、この議会だよりを編集する議会広報委員会は新たなメンバーで臨んでいます。市民の皆様様に読みやすい紙面を編集しようとするあまり、字数制限等もあり、詳細な議会内容を伝えるには、限界があります。前回の議会だよりでもお知らせしたように、西海市では、議会でどんな議論があったのか、会議録をインターネットで閲覧できるようになっています。高齢者の方々には、まだまだなじみのないパソコンかもしれないですが、地域に関わる重要な問題については、パソコン世代に頼んで、その会議録部分を印刷してもらおうとも思います。

限られた紙面の中で、よりの確な情報を網羅して、読みやすくそして品のあつる議会だより作り邁進します。

（渡辺委員長）

